

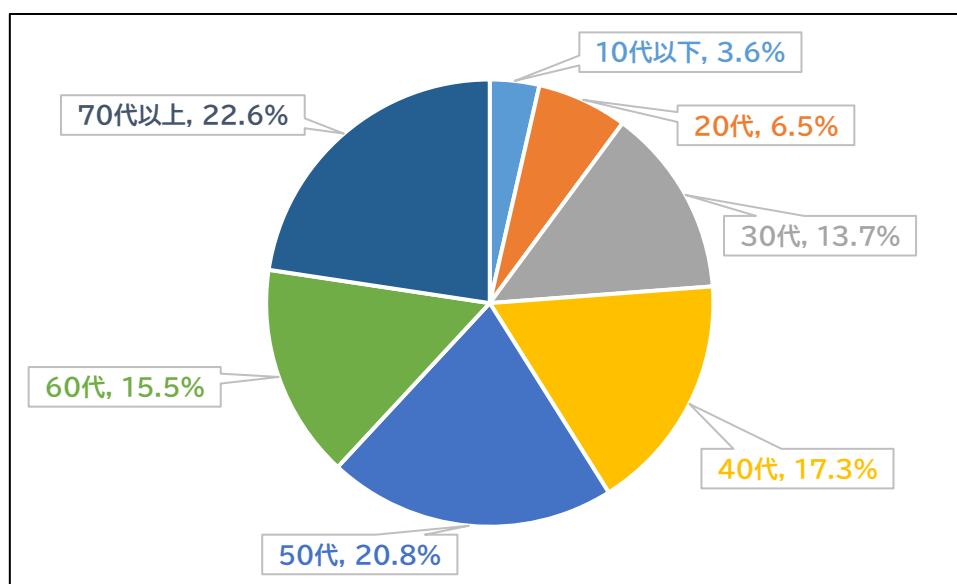
「市の男女共同参画に関するアンケート」

市では、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指して、平成13年3月に「東大和市男女共同参画計画」を策定し、平成17年3月には、「東大和市男女平等を基本とした男女共同参画の推進に関する条例」を制定しました。そして、これまでの計画を発展的に引き継いだ「第三次東大和市男女共同参画推進計画」を令和3年3月に策定し、様々な施策に取り組んでおります。

「第三次東大和市男女共同参画推進計画」策定から5年が経過し、今後の男女共同参画事業に活かすために、市の男女共同参画に関するアンケートを実施しました。

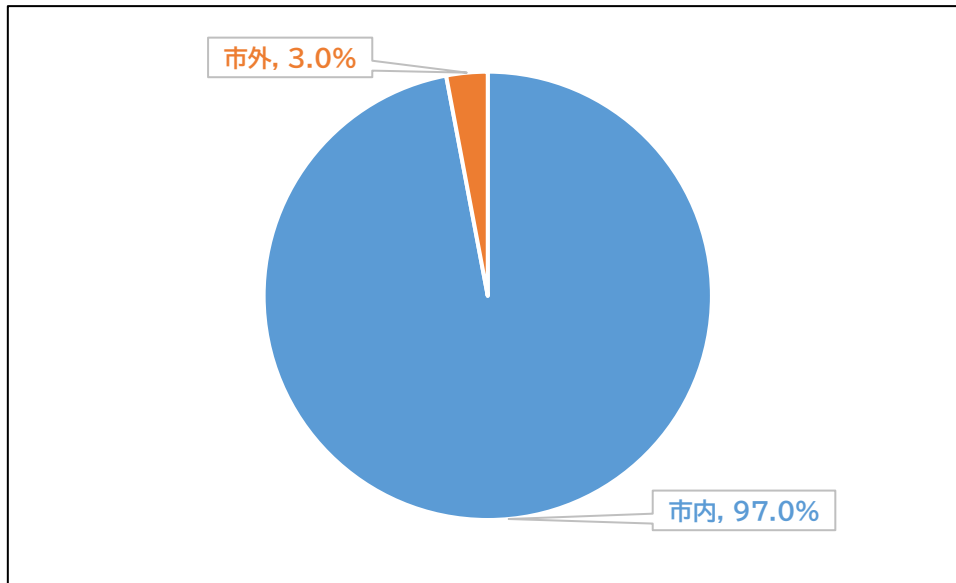
調査期間	令和8年3月4日～3月13日（10日間）
配信者数	16,880名 （「友だち全員」を対象）
有効回答数	168件
有効回答率	1.0%

問1 あなたの年代（令和8年3月1日現在）について、当てはまるものをご選択ください
<回答者数：168名>



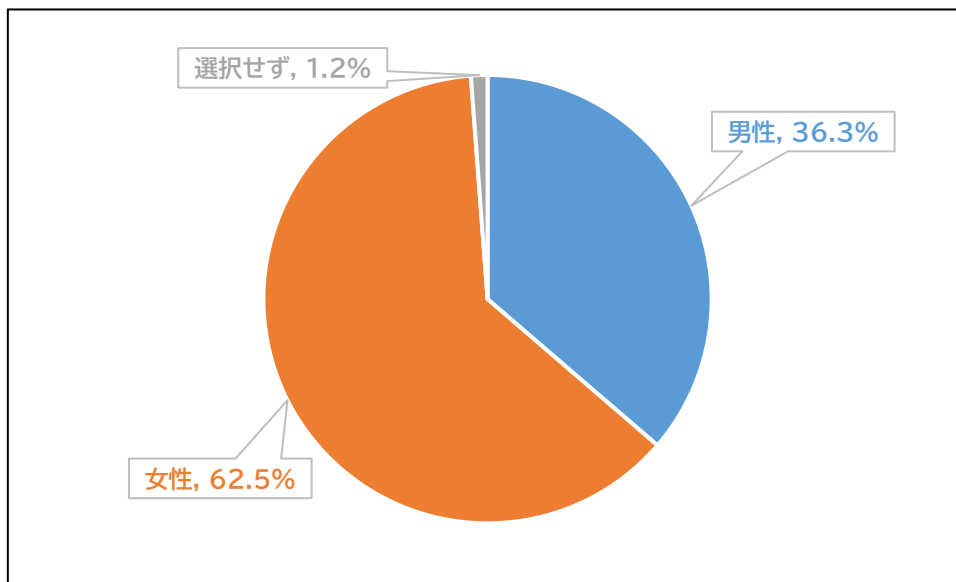
問2 あなたのお住まいについて、当てはまるものをご選択ください。

<回答者数：168名>



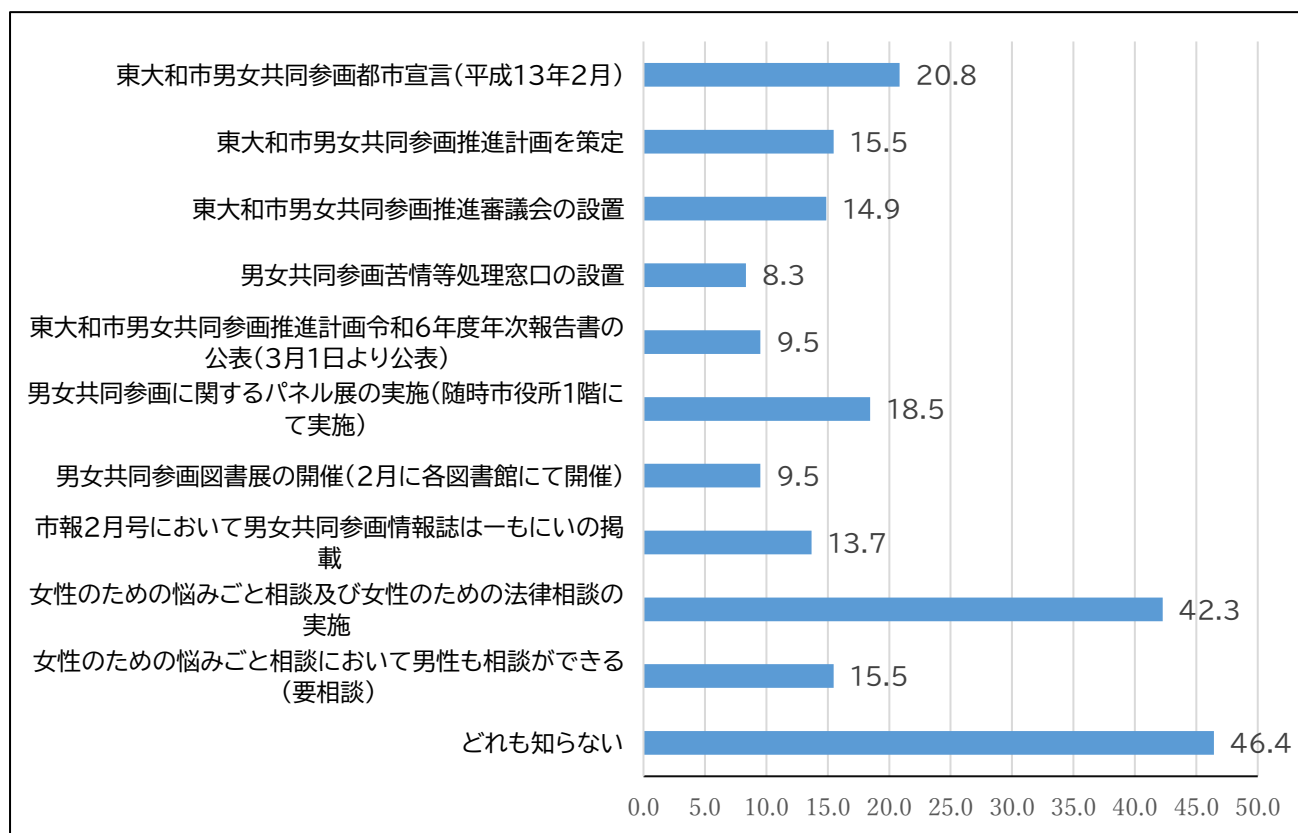
問3 あなたの性別について、当てはまるものをご選択ください。

<回答者数：168名>



問4 男女共同参画推進に関する市の取組について、あなたが知っているものをご選択ください。(複数選択可)

<回答者数：168名>



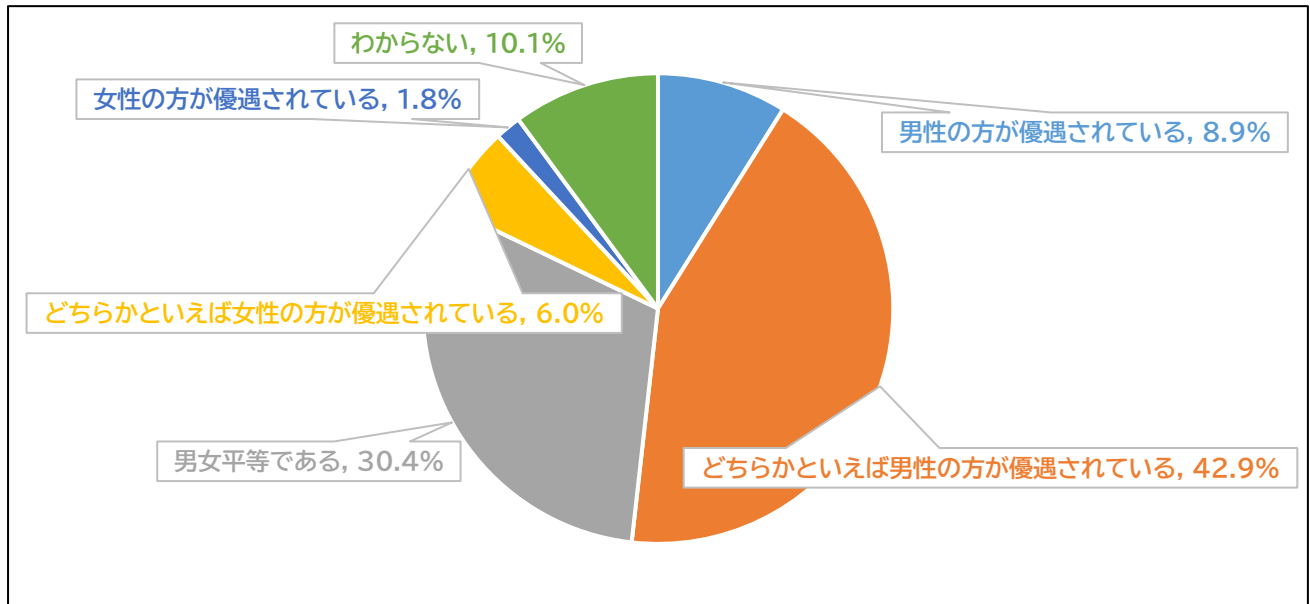
市の取組については、主な取組を10項目提示しましたが、「どれも知らない」と回答した人が46.4%で最も多く、市の取組が十分に周知されていないことが明らかになりました。

一方で、最も認知されている取組は「女性のための悩みごと相談及び女性のための法律相談の実施」であり、42.3%の方が「知っている」と回答しました。

問5 あなたは、次のような場で男女の地位は平等になっていると思いますか。あなたの気持ちに最も近いものをご選択ください。

(1) 法律や制度の上

<回答者数：168名>



【参考比較】

選択肢	割合	※1 令和元年 東大和市調査		※2 令和7年 東京都調査	
		割合	(比較)	割合	(比較)
男性の方が優遇されている	8.9%	12.0%	-3.1	13.8%	-4.9
どちらかといえば男性の方が優遇されている	42.9%	33.2%	9.7	32.8%	10.1
男女平等である	30.4%	29.6%	0.8	31.9%	-1.5
どちらかといえば女性の方が優遇されている	6.0%	2.7%	3.3	6.9%	-0.9
女性の方が優遇されている	1.8%	1.4%	0.4	2.6%	-0.8
わからない	10.1%	9.8%	0.3	11.5%	-1.4
無回答		11.4%	-11.4	0.6%	-0.6

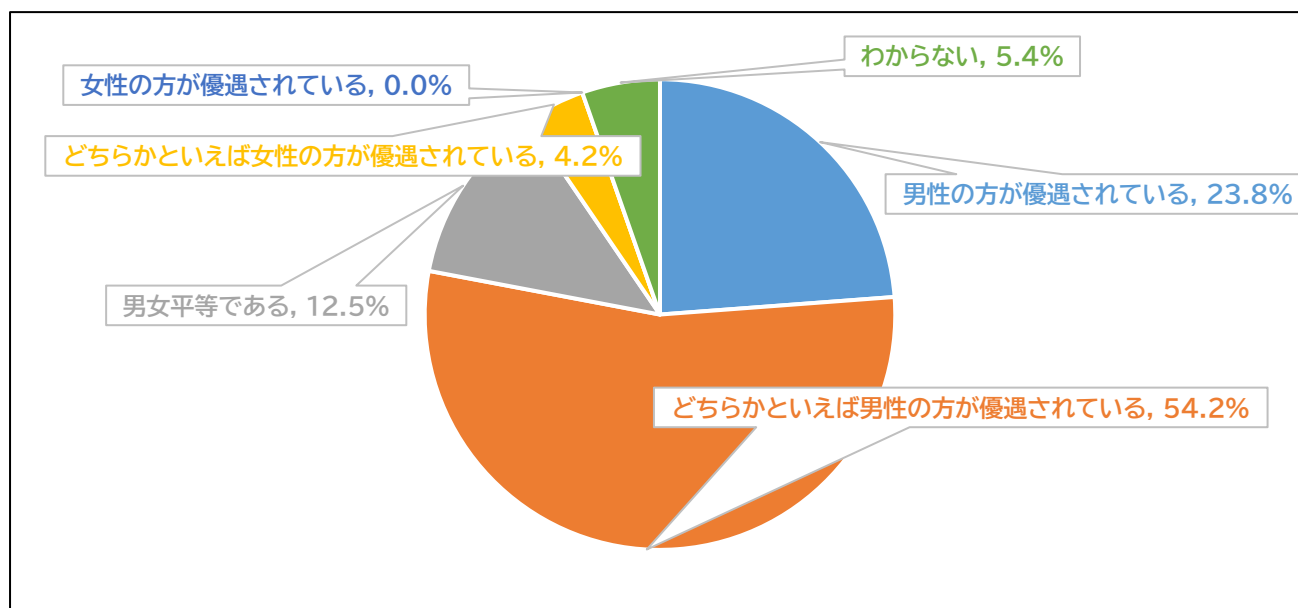
※1 東大和市男女共同参画に関する市民意識調査報告書（令和2年3月発行）参照

※2 男女平等参画に関する世論調査（令和8年3月発行）参照

法律や制度の上では、「男性の方が優遇されている」及び「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した人が51.8%に上り、半数を超える人々が男性の方が優遇されていると感じていることが分かりました。令和7年東京都調査結果と比較すると、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した人が10.1ポイント増加しているものの、「男性の方が優遇されている」を合わせた場合の結果は5.2ポイントの増加となり、東大和市と東京都との間で顕著な乖離は見られませんでした。

(2) 社会通念・習慣・しきたり

<回答者数：168名>



【参考比較】

選択肢	割合	※1 令和元年 東大和市調査		※2 令和7年 東京都調査	
		割合	(比較)	割合	(比較)
男性の方が優遇されている	23.8%	21.7%	2.1	20.7%	3.1
どちらかといえば男性の方が優遇されている	54.2%	53.0%	1.2	53.9%	0.3
男女平等である	12.5%	9.2%	3.3	14.6%	-2.1
どちらかといえば女性の方が優遇されている	4.2%	2.2%	2.0	3.3%	0.9
女性の方が優遇されている	0.0%	0.3%	-0.3	1.4%	-1.4
わからない	5.4%	4.6%	0.8	5.4%	0.0
無回答		9.0%	-9.0	0.6%	-0.6

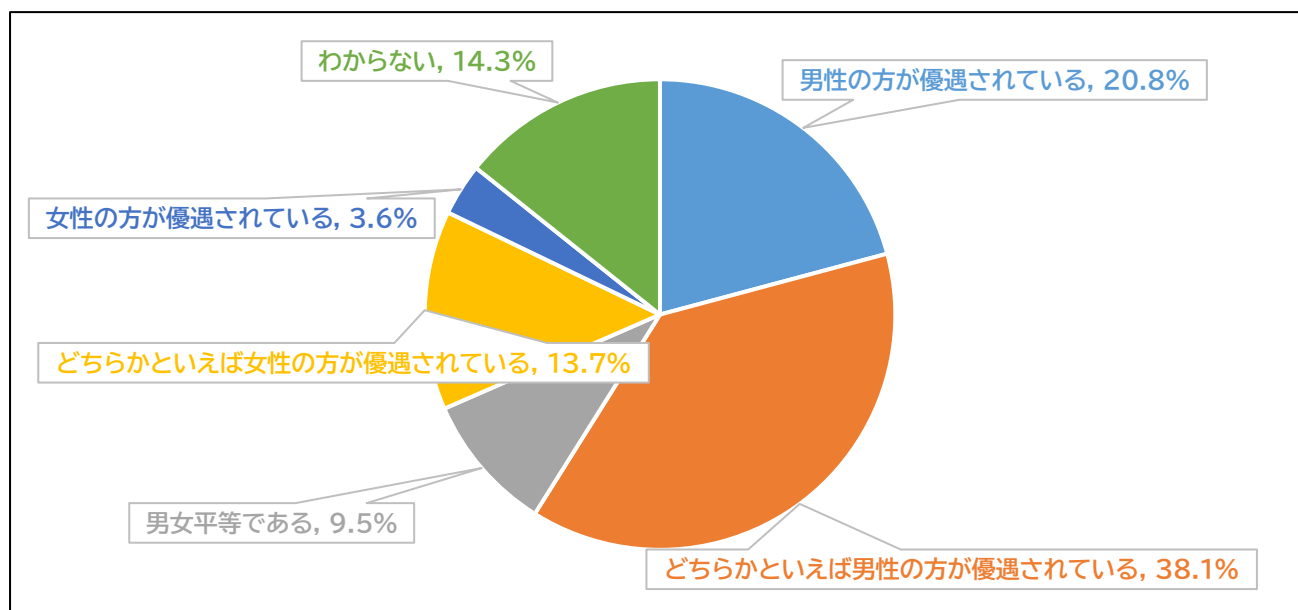
※1 東大和市男女共同参画に関する市民意識調査報告書（令和2年3月発行）参照

※2 男女平等参画に関する世論調査（令和8年3月発行）参照

社会通念・習慣・しきたりでは、「男性の方が優遇されている」及び「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した方が78.0%に上り、約8割が男性の方が優遇されていると感じていることが分かりました。この割合は令和元年に実施した東大和市の調査や令和7年の東京都調査と比較しても約3ポイント高い結果となっています。また、「女性の方が優遇されている」と回答した人はおらず、さらに「わからない」と回答した人の割合が5.4%と他の設問よりも低かったことから、多くの方が明確に男性優遇の状況を実感していることがうかがえます。

(3) 家事・子育て・介護等家庭生活の場

<回答者数：168名>



【参考比較】

選択肢	割合	※1 令和元年 東大和市調査		※2 令和7年 東京都調査	
		割合	(比較)	割合	(比較)
男性の方が優遇されている	20.8%	19.6%	1.2	9.1%	11.7
どちらかといえば男性の方が優遇されている	38.1%	34.2%	3.9	44.2%	-6.1
男女平等である	9.5%	12.0%	-2.5	30.2%	-20.7
どちらかといえば女性の方が優遇されている	13.7%	14.7%	-1.0	7.6%	6.1
女性の方が優遇されている	3.6%	4.3%	-0.7	2.7%	0.9
わからない	14.3%	6.3%	8.0	5.6%	8.7
無回答		9.0%	-9.0	0.7%	-0.7

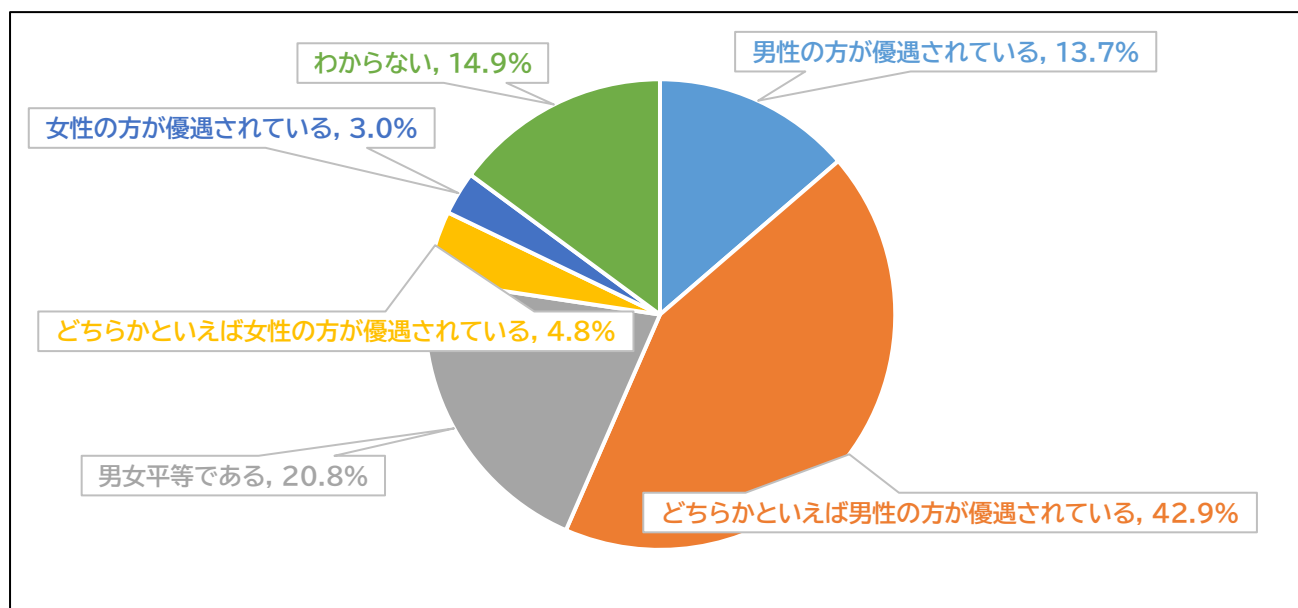
※1 東大和市男女共同参画に関する市民意識調査報告書（令和2年3月発行）参照

※2 男女平等参画に関する世論調査（令和8年3月発行）参照

家事・子育て・介護等家庭生活の場では、「男性の方が優遇されている」および「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した人が58.9%に上り、約6割が男性の方が優遇されていると感じていることが分かりました。一方、「男女平等である」と回答した人は9.5%と他の設問に比べて低い割合でした。さらに、令和7年東京都調査と比較すると20.7ポイント減少しており、大きな乖離が見られることから、特に東大和市では家庭生活に関して平等を感じていない人が多いことがうかがえます。

(4) 職場

<回答者数：168名>



【参考比較】

選択肢	割合	※1 令和元年 東大和市調査		※2 令和7年 東京都調査	
		割合	(比較)	割合	(比較)
男性の方が優遇されている	13.7%	13.3%	0.4	13.1%	0.6
どちらかといえば男性の方が優遇されている	42.9%	38.0%	4.9	40.8%	2.1
男女平等である	20.8%	23.6%	-2.8	27.3%	-6.5
どちらかといえば女性の方が優遇されている	4.8%	4.9%	-0.1	8.1%	-3.3
女性の方が優遇されている	3.0%	1.6%	1.4	1.9%	1.1
わからない	14.9%	8.4%	6.5	8.1%	6.8
無回答		10.1%	-10.1	0.7%	-0.7

※1 東大和市男女共同参画に関する市民意識調査報告書（令和2年3月発行）参照

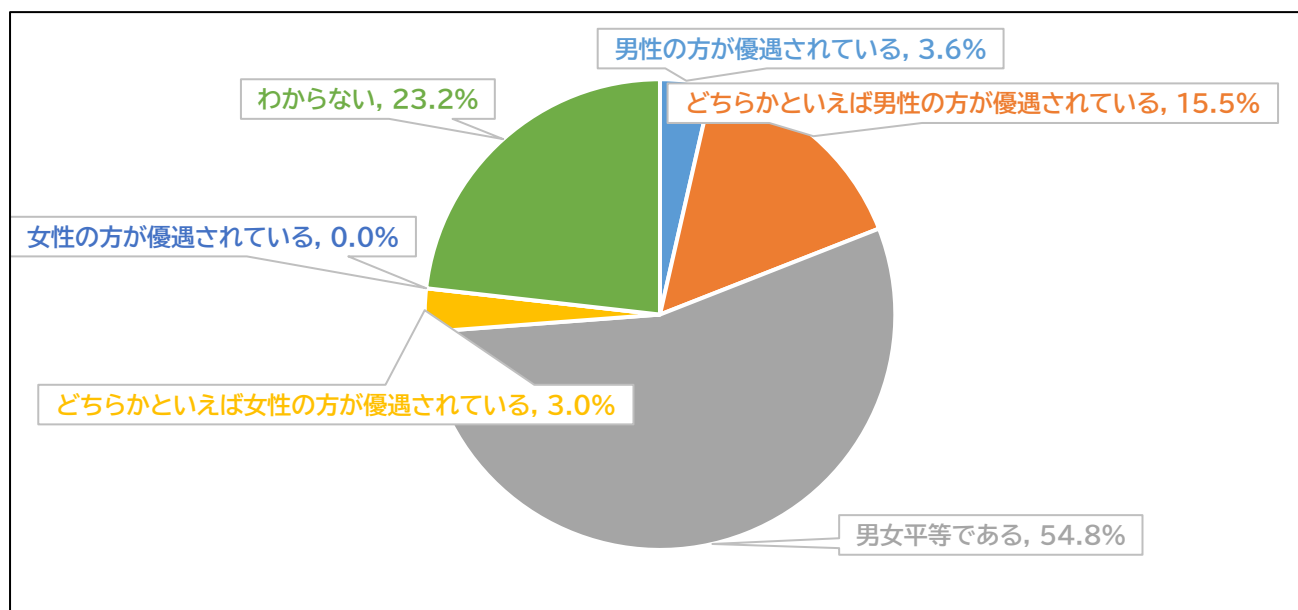
※2 男女平等参画に関する世論調査（令和8年3月発行）参照

職場では、「男性の方が優遇されている」および「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した人が56.5%に上り、半数以上が男性の方が職場で優遇されていると感じていることが分かりました。

令和元年東大和市調査との比較では、大きな変化は見られませんでした。また、令和7年東京都調査と比較すると「男女平等である」と回答した人が6.5ポイント減少しているものの、東大和市と東京都の間では顕著な乖離は認められませんでした。

(5) 学校教育の場

<回答者数：168名>



【参考比較】

選択肢	割合	※1 令和元年 東大和市調査		※2 令和7年 東京都調査	
		割合	(比較)	割合	(比較)
男性の方が優遇されている	3.6%	4.3%	-0.7	2.0%	1.6
どちらかといえば男性の方が優遇されている	15.5%	15.8%	-0.3	16.5%	-1.0
男女平等である	54.8%	50.0%	4.8	63.7%	-8.9
どちらかといえば女性の方が優遇されている	3.0%	3.0%	0.0	4.1%	-1.1
女性の方が優遇されている	0.0%	0.8%	-0.8	0.7%	-0.7
わからない	23.2%	15.5%	7.7	12.4%	10.8
無回答		10.6%	-10.6	0.6%	-0.6

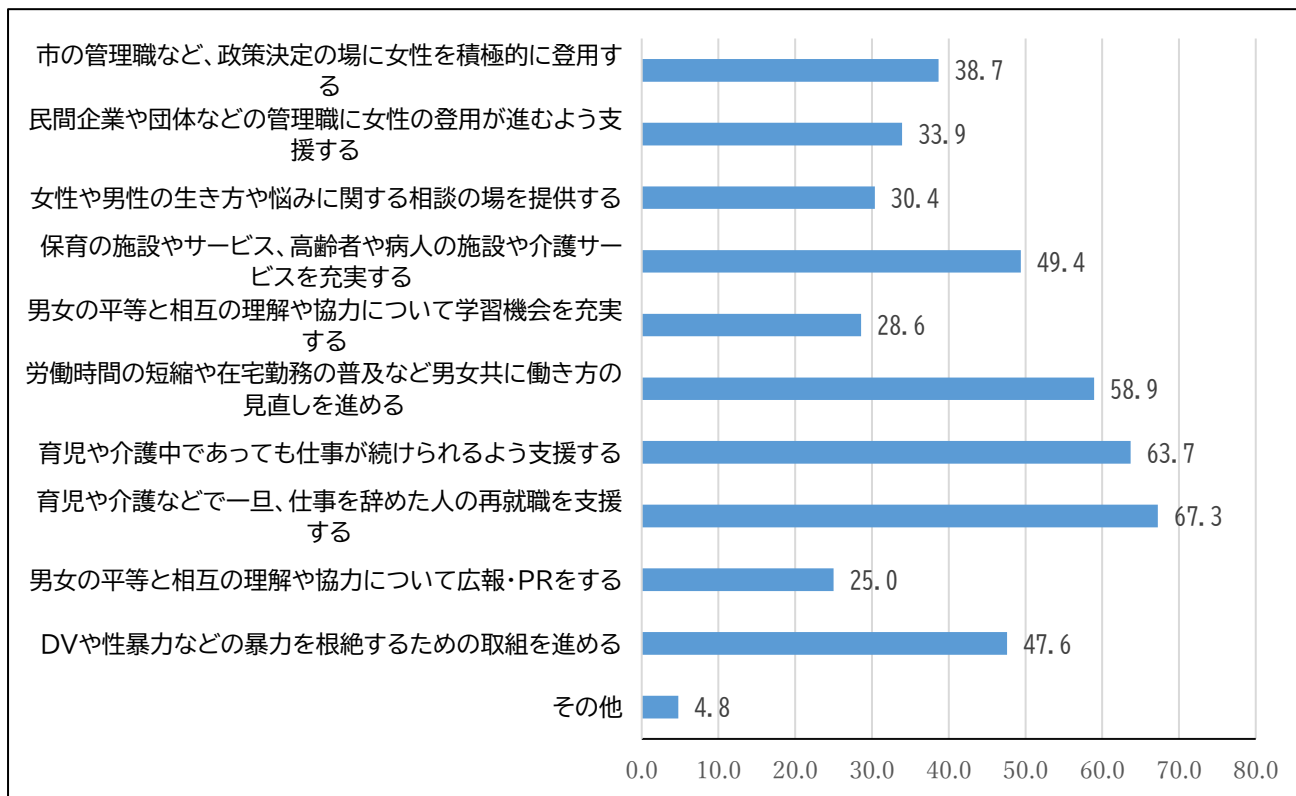
※1 東大和市男女共同参画に関する市民意識調査報告書（令和2年3月発行）参照

※2 男女平等参画に関する世論調査（令和8年3月発行）参照

学校教育の場では、「男女平等である」と回答した人が54.8%と最も多く、約5割半が男女平等であると感じていることが分かりました。しかし、令和7年東京都調査と比較すると「男女平等である」と回答した割合が8.9ポイント減少しており、東京都全体と比べると低い結果となっています。また、「わからない」と回答した人は23.2%と他の設問と比べて高い割合を示しました。このことから、学校という限定的な環境内で、男女平等がどのように実現されているかについて認識が不明確な人が多い可能性があると考えられます。

問6 「男女共同参画社会(男女が、互いにその人権を尊重しつつ喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会)」を実現するために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。あなたが思うことをご選択ください。(複数選択可)

<回答者数：168名>



「育児や介護などで一旦、仕事を辞めた人の再就職を支援する」と回答した人が最も多く、67.3%という結果でした。次いで「育児や介護中でも仕事を続けられるよう支援する」が63.7%、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを進める」が58.9%となっています。これらの項目は主にワークライフバランスに関するものであり、これらの支援に行政が力を入れることを望んでいることが分かりました。

また、東京都が発行した「男女平等参画に関する世論調査(令和8年3月発行)」にも類似の項目があり、「家事・育児や介護中の人への家庭と仕事の両立支援」が63.9%と最も多く、「家事・育児や介護等でいったん仕事を辞めた人への再就職支援」が58.8%となっています。こうした結果を見ると、ワークライフバランスに対する関心は東京都全体で高いものであることがうかがえます。

<その他の内容>

- 無理に管理職に女性を採用するように持っていかなくてもよいと思います。もちろん管理職になりたい女性は能力を男性と平等にして採用はすべきであるが。
- （性別に限らず）それぞれの生きづらさについて、相談ができるというだけでなく、みんなで話したり考えられる場をつくること。ケア労働に対しては仕事の時間を減らせるような仕組みとする。
- 男女共同参画と、言っている時点で違う。言葉はわからないけど全ての人が平等
- 学校教育から男女だけでなく、どんな立場の人の視点を持つことができる教育。
- 男女平等が加速的に進む影響により、社会で混乱があるため慎重にすべき
- 男女共同参画の実現には、男性家庭進出が不可欠だと思います。行政は、男性が家事・育児の大変さや現状を肌で感じる機会を創出すべきだと思っています。具体的には、国や自治体が主導し、男性を対象とした保育園研修や家政研修を義務付ける制度を導入すべきだと考えています。実体験を通じて女性側の負担や『優遇されていない現状』を理解することで、単なる知識ではない、当事者意識に基づいた真の意識変革を促すことができると思います。
- 特に必要なし
- 女性の給与を上げる

問7 市の男女共同参画事業全般に関してご意見等があれば教えてください。

<回答者数：27件>

市の男女共同参画事業に関する意見では、女性市長の下での同事業への期待が寄せられるとともに、女性管理者や職員の増加には賛成する声がある一方で、実現には制度や仕組みの整備が必要であるとの指摘がありました。また、「男女共同参画社会」の理念に照らせば、女性であるという理由だけで管理職に登用することは適切でないとの意見や、男女平等を目指すにあたっては、男性・女性それぞれの違いに応じた具体的な対応が求められるとの考えが示されました。加えて、男性が育児に参加しやすい環境や仕組みづくりの必要性についての意見もありました。

一方で、男女共同参画事業における市の取り組みが市民に十分伝わっていない現状も課題として挙げられており、そのための情報提供や市民が知る機会の創出が重要であるとの意見が寄せられました。

<ご意見>

〇2月の市報のは一もに一で、学校での授業とアンケートの結果が出ていました。日本は国際比較において、ジェンダーギャップが大きい国ですが、中学生のアンケート結果に驚きました。おそらく講師の方が素晴らしい方で、講義の内容も良いものだったと推察します。ただ、課題が様々ある中で、この結果だけをこの限られたスペースに載せることは、誤った情報提供になりかねないと、危惧いたします。

男女共同参画は、市の施策全てにかかることだと思いますが、実態の捉え方や、分析が不足しているように思います。問題や課題が見えなければ対策も取らずに済ませているように感じます。ぜひ丁寧に市民に寄り添った事業展開を望みます。

効率ばかりでなく、少数や、見過ごされてしまいがちな課題に向き合うことが、全ての人の参画できる社会へとつながると思います。そういったところに人と予算をあてていただきたいです。

〇DV・性暴力に関する取り組みは実情を考えると非常に難しいものがある。

もし出来るとすればDV・性暴力に関する講習を年に1回・2回など、小学生・中学生・高校生向けに開くといった教育的に解決することだ。まだ幼い時からやってはいけないことをしっかりと教える事が必要だと感じる。自我が完全に確立した大人の思想を変えるのはかなり無理があるためだ。

注意点は学生向けだからといってマイルドにしてしまうのは良くない。「性暴力は他者の人生に大きな影響を与えるという意味で殺人等と並ぶほど重篤な「犯罪」であること。」これがいかに残酷であるかを教えられなければ意味がない。

また、日本では証拠を残す目的での盗撮、録音は法的に認められている。スマホが普及している現在であればこれを知っているだけでも身を守る選択肢が1つ増える。

厄介なのは幼少期の性暴力だ。親、親類、教員等から被害を受けていても性的思考が未発達であるが故にそもそも本人は被害を受けていることすら感知しておらず、第2次性

徴等のタイミングで多大なショックを受ける。というケースは実際にある。被害を受けていることが分かったところで大人がいないと生活できない本人だけでは解決が不可能。

しっかり相談できるだけでなく原因となっている人物との隔離、仮に両親の離婚となった場合には片親となるため、金銭的な援助等も含めて実際に解決できる場を作った方が良い。また、そういう場があることを上述の学生向けの性暴力対策の講習で教える事が必要。

前述の通り性的思考が未発達な事があるため、多少言い方をマイルドにして「～のような事は性暴力にあたる。このような事はされていないか。されていたら相談に乗る。」等のヒアリングも絶対に必要だと考える。

DV に関しては近年では男性から女性への家庭内暴力だけではなく、女性から男性への家庭内精神暴力も増加傾向にある。男女関係なく DV を防いでいくことが肝要。

Q6 にあった「～に女性を登用する…」などの考えは非常にナンセンスだと考える。それは本人の能力とは関係ない「カテゴリー」で役職を決定、優遇するということであり、「男女平等」という考えそのものを踏みにじるものであり許されないことだと考える。故に、男女関係なく体調の悪い時に仕事をサクッと休めたり、育児・介護で仕事を抜ける事が出来やすくなったりと本人の能力の発揮・成長を阻害しないような取り組みをすることの方が重要だと感じる。

特に現在は共働きの家庭が極めて多い。男女関係なく職場環境を改善すれば家庭の中の男女両者の手が空き、単純計算で2倍家庭に時間が使えるようになり、負担が減る。

○Q6. の「男女共同参画社会」を実施するために……の設問で「女性の管理職への登用」ですが、「いまさら」ですか？自然体で日常の業務に取り組めば「出来る人」は当たり前のように登用されます。それを「いまさら」問うているようでは行政の改革は程遠いと思います。

○男性には男性の女性には女性の出来る事が分かれる事があると思いますので、なんでも平等というな差別を生まないでいただきたい。

男女共同参画事業にあまり税金を使わないでいただきたい。

○東大和市は女性市長さんです。男女共同参画事業について、大いに期待をしております。

男女に関係なく住み良く、東大和市があらゆる面で発展することを願っています。

○女性議員、女性職員の積極採用、管理職登用を進めて欲しい。

男性も育児に参加しやすい環境を整備して欲しい。

○設問では「優遇されているか」となっているが、「優遇」というより性別役割分担が固定している（女性が家庭の仕事を担いながら就労しなければならないなど）ことで不平等・格差が起こっている。

「優遇」という積極要因ではなく、背景にある社会の在りようから何が起きているのかに視点を置かなければ正しく見えてこない。

○市役所の人事で女性管理者を増やすことが、最も分かりやすい共同参画だと思います。

○まず、男と女に分けずにどの人もという発想が大事だと思う。

- 結婚しても苗字は自由だし、誰とでも結婚出来て差別されない世の中、障害も学歴も関係なく、(戦争も無く)安心出来る東大和市を目指しませんか？
- スマホの広告の仕方をスマホを利用している場面に出てこない様にしてほしい、いやすべきだ。ウイルスが絶対侵入しない様にしてほしい？出来なければガラケーにすべきだ=年寄りのために。
- ひとり親にとって責任や負担が片寄るのは致し方ないが、女性の場合は特に家事育児との両立をせざるを得ないとなると収入面の問題が大きく、収入を気にすると精神や身体の負荷から子供への影響にも繋がる。特に昨今の物価高など家計への負担が圧迫しているにもかかわらず、手当の額は変わらず所得制限によって高所得でもなんでもないのでに手当を受けられずにいたりなど、不利に思うところが沢山あり、市の問題ではないにしろ東大和市は子育てしやすい街ではないのか、男女平等とは、と疑問に感じてしまう。
- 市の管理職とか政策決定の場に女性を積極的に登用するのはやめてください
女性管理職でないと出来ない仕事ってどんな仕事なのかよくわからないです
政策だから仕方ないと忖度で選ばずに最善の選択肢を淡々と選んでください
自他ともに認めるような実務能力の高い女性がいるのなら積極的に登用してほしいです
- 職員一人ひとりが、男女共同参画の意識を持ち業務執行にあたるとともに、業務執行に絡めて市民への啓発を進めてほしい。
- もともと生き物としての仕組みの違う男と女なので、平等はありえない。
力の弱い女に重いものを持つ力仕事の依頼は能率が悪いし、男に子供を産めというのも無理な話。
稀に男を上回る女、女を上回る男が居たり特異体質は居るが、それは自然界も一緒。アルビノと呼ばれるそれは長生きは出来ないし、何より特異体質。
特異体質は異例ということ。異例は常識や通例ではない。
動物は子孫繁栄のために生きてる。
人類も一緒。子孫を絶やすために医療を発達させたわけではないだろう。
例えば、全世界に男が10人生き残り女が1人生き残ったら、来年、人類の子孫は何人？
答えは1人。双子などが生まれてくれば別な話。
逆に女が10人、男が1人生き残れば来年の子孫は？
人類の原点は、子孫繁栄のために生きてるのでありそれ以外のものは付加価値であれば、この観点から鑑みても、男と女の平等はありえない。
平等なら、何故スポーツの世界記録が男と女で違うのか？身体の高さや造りが違うのか？声のトーンや歌声が違うのか？遺伝子は100%一緒？
一緒なら平等でもよし。
何もかもが「違う」のであれば平等に扱うのはナンセンスでしょう。
平等よりも「違う」ということに価値を置かなければならない。それが喜びになってきたのだから子孫は存在しているし人間は繁栄してる。

少なくとも男と女が「違う」のは事実だから。

○上記質問中、職場や学校で男女共同参画が進んでいるかとありましたが、質問が一般的過ぎませんか？ 自分の職場、知っている学校などと聞いた方が実際に近い考えとなるのでは？

○パネルなどで展示されているのは知っているが、具体的な政策対策はあまり知らないので、知ることができる機会、目につく機会を増やしていただけたらと思います。

○女性が主に担ってきた事柄を高評価する取り組み、学校での教育
モラハラの厳罰化

○子育ての場においては、男性が参加しにくい雰囲気があると思う。子育て広場でも、パパ会みたいなのを開催してみて、子育て面に関しては改善点など話をきいてから、市政に役立たせたり、パパ同士のコミュニティの構築があれば、よりよい社会になり、住みやすい自治体となると思う。私は女性ですが、児童館など子どもを連れていくとほとんどがママなので、同じようにパパも子育てしているのに、相談できる相手やパパ友作りの機会がママに比べると非常に少ないと思っている。

いまは、女性の社会進出で、男女逆転でパパが在宅しつつ子ども送り迎えや習い事などを担っている家庭も増えていると実感しているので、そのような視点もあっていいのかと思う。

女性の管理者など役職に就くことは、多いに賛成ですが、お飾りとしての役職では意味が無いと思う。女性が管理職につくと、子どもが体調崩して休む事が今みで以上に躊躇したり、シッターさんに預けたりしなくては、ならなくなると思う。急遽休んだらしても、リモートで仕事できるようにするなどの制度があったり、すれば休む事への後ろめたさなどは払拭されるのではないかと思う。

独身の方も増えてきているので、親の介護などで、男女共に介護などで仕事を休まないといけなくなる事だって、今まで以上に増えてくると思うので、【お互い様】の気持ちで、カバーし合えるような社会の構築、まずは市政がモデルとなり推進していただきたい。

市政の、女性の活躍を狙って社会経験枠の採用試験などはとても、いいと、個人的に思います。ただ、都政で行われている氷河期世代の雇用を促すための採用試験もあってるので、是非男女平等ならば、【女性だから】社会経験枠の採用試験とするのではなく、採用枠を増やしてそこは、【男女】とした方がいいと思う。

○これよりも子育てに関する事業を進めるべきです

○男児共同という考え方に違和感を覚えます。

男性は男性らしく、女性は女性らしく、協力しあって暮らせる世の中がベストだと思います。

子育てより出産後すぐに働きたい女性もいれば、出産後は3年くらいゆっくりと子育てを楽しみたい女性もいます。だから、子育てを選んだ女性もそれなりの収入を得られる社会であってほしい。男女ともに時間を切り売りするような、ガチガチの暮らしはやめて、自分に合った暮らし方を選び、たとえそれが専業主婦であってもそれに見合った収

入が得られる社会が理想です。

今は、働きたくない人まで働きに出ないと家計が回らない家がかかなりあり、それ自体が政治の間違いだと思います。

- 男女が互いの人権を尊重し、喜びも責任も分かち合える社会を実現するためには、従来の意識啓発や呼びかけだけでは不十分であり、より実効性の高い「体験型」の施策に注力すべきだと考えます。

特に、男性が家庭内における家事・育児の負担や、女性が社会的に優遇されていない現状を「自分事」として痛感する機会が圧倒的に不足しています。そのため、行政には、男性が保育園や家庭内業務の実態を肌で感じるための研修を、国や自治体の主導で義務付ける仕組みの構築を強く求めます。言葉での理解に留まらず、実際に育児や家事の現場に身を置くことで、初めて女性側の負担の重さや不平等のリアリティを共有することができるからです。

真の男女共同参画とは、単に女性の社会進出を促すことではなく、男性が家庭進出を果たすことで、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる土壌を整えることです。行政には、個人の自発的な努力に委ねるのではなく、参加を義務化するほどの強いリーダーシップを持って、社会全体の構造と意識を根底から変革していく取り組みを期待します。

- 色々やりすぎ

- 多様性の意味と男女平等を履き違えた活動をしないで、男性と女性の違いを理解し合い、生きやすい社会と、移民のいない安全な社会を作って欲しい。日本人にお金を回してください。

- 国では、女性総理になりました。市では、数年前から女性市長ですから、積極的な女性の起用を進めていると感じます。これからも、男性らしさ、女性らしさは、損なわず、男性と女性がお互いを思いやり協力できるような社会の仕組みづくりを推進してほしいです。また、少子化については、深刻な問題だと感じています。適齢期に結婚や出産ができるような社会の仕組みづくりや、健康な体作りの取り組みも、進めて頂けるとありがたいです。

- 身近な活動が増えるといいと思う

- 事業全体の具体的な取り組みの動きはなかなか市民に見えて来ない気がしています(今回のように広報的には出てきますが)

- 非常に良い取組です、もっと女性を大切に出来る市にして下さい

【アンケート内容のお問合せ先】

東大和市市民生活部市民生活課総務係

電話：042-563-2111（代表）内線1711

Email：chiikisinko@city.higashiyamato.lg.jp